

第9章 都市化と国内人口移動

著者	早瀬 保子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	97
雑誌名	アフリカの人口と開発
ページ	189-208
発行年	1999
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017688

第9章

都市化と 国内人口移動



都市へ向かうバスを待つ（ジンバブエ）

アフリカの都市化率は、世界的には低水準であるが、急速な人口増加が農村から都市への人口移動を加速させている。工業化水準が低く、構造調整政策下で失業が増大している大都市への急速な人口集中は、多くの国で貧困、住宅難、環境汚染などのさまざまな都市問題を深刻化させている。本章では、アフリカの都市化と国内人口移動をめぐるさまざまな状況——アフリカにおける都市形成と都市化の推移、各国の都市の定義、国内人口移動の移動パターンと移動タイプなど——について概説する。

1 都市化の進展

急速な都市化 と各国の対応

アフリカの都市化率（総人口に占める都市人口の割合）は世界最低であるが、都市化の進展は最も急速である（図26）。アフリカの都市化率は一九五〇年の十五%から九五年には三四%へ、四五年間に二倍以上に上昇した。国連推計は、二〇二〇年には、人口の半分が都市に居住すると予測している。

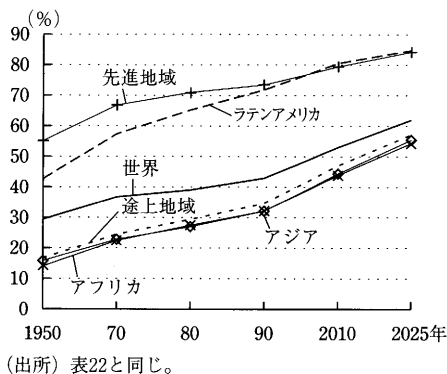
ラテンアメリカやアジアでは多くの国で、工業化と都市化が並行して進行しているが、

アフリカの工業化水準は低く、都市化と経済開発とはそれほど関連がないようである。アフリカではむしろ、近年しばしば起こる干ばつ、家畜の過剰放牧などによる土壌悪化、砂漠化などにより、農村の人口扶養力が低下し、農村人口が都市へ排出され、都市人口の急増、ひいては都市化率の上昇をまねいてくる (UN, 1996a, p.186/Goliber, 1997, p.13)。

一九九二年国連の各国政府の人口動向と政策に関する調査によると、現在の人口分布が適切であるとするのはアフリカ諸国では十五% (五三カ国中八カ国) にすぎず、大幅な改善が必要が六七%

(同三五カ国)、小幅な改善でよしとするのは十七% (同一〇カ国) であった (UN, 1996, p.192)。急速な都市化と首位都市への集中を抑制し、都市、農村の適正な人口分布をはかるため、アフリカ諸国では八〇年代以降、農村開発、首位都市以外の大規模都市や中規模

図26 世界の都市化 (1950~2025年)



都市の開発など地域開発による人口分散化政策を始めている。

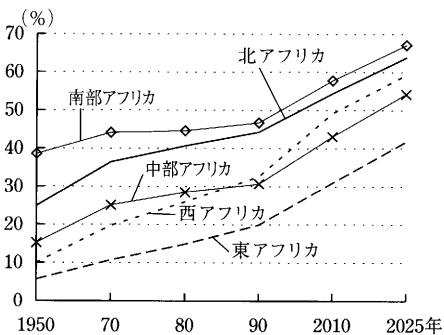
ルワンダは人口再定住計画 (Daysanmat) により、農村開発と同時に都市居住者を都市生まれか、都市で雇用が認定された者のみに制限する政策を実施している (UN, 1992, pp.158-160)。同様にアルジェリアは、小中都市を建設し、経済活動を分散化することにより、人口の適性な分布を計画している。ブルンジでは、農村に学校、病院、ヘルスセンターを建設し、農村のインフラ整備により雇用を創出し、人口分散をはかろうとしている (UN, 1992, pp.158-160)。エジプトでは、一九七五年より新都市建設計画の下に、砂漠のなかに新都市サダト・シティーなどが建設され、カイロなど過密都市の人口を吸収しようとしている (佐藤、一九九七、二九〜三〇ページ)。その他、ナイジェリアのアブジャへの首都移転計画、モロッコの地域開発計画 (Moroccan Plan Orientation, 1988-1992)、ウガンダやナミビアの農村開発計画などは、農村から首都への移動を制限し、これ以上都市が肥大化することを避けようとするものである (UN, 1996a, pp.186-187)。これらの政策遂行には、地域のインフラ整備などに莫大な資金を必要とし、構造調整政策の下でそれを実施するにはさまざまな困難な問題をかかえている。

都市化の進展と
地域別多様性

アフリカの地域別都市化率はそれぞれの都市形成や社会経済構造の差異を反映したものとなっている。南部アフリカと北アフリカの都市化は進んでいるが、東アフリカは最も低く、中部アフリカ、西アフリカはアフリカのほぼ平均水準にある(図27)。国別に都市化率を観察すると、ブルンジ、ルワンダの一〇%以下からリビア、ジブチの八〇%以上までと都市化度は多様である(付表1)。

アフリカの都市は植民地化以前の伝統的な都市(ナイジェリアのカーノ)もあるが、大部分は、植民地統治期の統治行政センター、鉱山都市、輸出入産品の運輸通商の要衝地として発展したものである。独立以降は、植民地時代に形成された都市や新たにアフリカ人(黒人)の社会経済活動に適合した地域に首都や商工業の中心都市が建設された。ボツワナのハボローネやマラウイのリロングウェなどが新し

図27 アフリカの都市化 (1950~2025年)



(出所) 表22と同じ。

い都市である (Peil and Sada, 1984 / 中村、一九八三)。東部、南部アフリカでは、植民地統治期には都市における白人の支配を確立するため、農村から都市へのアフリカ人(黒人)の移動は法により制限されていた。独立前の一九五〇年には東アフリカの都市化率は五%にすぎなかったが、独立後都市は発展し、多くの農民が都市に惹かれ流入した (Golfer, 1997, pp.11-13)。七五年には東アフリカの都市化率は十三%となり、九五年に二二%、二〇二五年には三九%になると推計されている (図 27)。

南部アフリカの都市化は早くから進展していた。鉱業開発に関連した運輸通商都市の発展、また、都市に

地域とアフリカの都市化

人 口		都市化率 (%)			
増加率 (%)		都市化率 (%)			
1990~95	1995~2015	1950	1960	1995	2025
2.53	2.36	29.3	34.2	45.2	61.1
0.75	0.63	54.7	61.3	74.9	84.0
3.51	3.06	17.3	22.5	37.6	57.0
3.68	2.94	16.8	22.0	34.6	54.8
2.60	1.93	41.6	49.5	74.2	84.7
4.38	4.10	14.7	18.4	34.4	53.8
6.80	5.12	5.6	7.4	27.7	51.5
5.22	4.34	10.1	14.4	39.3	61.6
4.98	4.61	13.2	19.3	43.6	64.1
4.30	4.40	14.5	23.3	36.3	57.7
4.95	3.98	10.6	12.6	32.1	55.4
2.59	2.67	31.9	37.9	44.8	62.2
2.89	4.54	43.1	46.6	50.8	68.6

第9章 都市化と国内人口移動

居住する白人人口が他地域に比べ多かったためである。南部アフリカの都市化率は一九五〇年にすでに三八%であったが、九五年には四八%と一〇%ポイントの伸びにとどまっている(図27)。二〇二五年には六七%とアフリカ最高の都市化率になると推計されている。

南アフリカでは人種隔離政策「アパルトヘイト」(アフリカ人へ黒人への居住地を指定地に隔離する政策。一九九〇年に廃止)や「パス法」(身分証明書。黒人の移動を制限するための手段として全国的に使われ、八六年までに廃止された)が全廃されるまで、黒人の都市への流入に大きな制限が加えられた(パーンウエル、一九九六、六五〜六六ページ/トンプソン、一九九

表21 世界の主要

	都 市			
	都市人口 (100万人)			1960~65
	1960	1995	2025	
世界	1,033	2,584	5,065	2.76
先進地域	558	874	1,040	2.13
途上地域	475	1,710	4,025	3.47
アジア	374	1,198	2,718	2.85
ラテンアメリカ	107	358	601	4.34
アフリカ	52	250	804	4.90
オセアニア	0.6	7.8	32.6	6.26
ナイジェリア	6.1	43.9	146.9	6.16
コートジボワール	0.7	6.2	23.6	7.11
ガーナ	1.6	6.3	21.9	5.19
ジンバブエ	0.5	3.6	10.9	5.85
エジプト	10.5	28.2	60.5	3.95
南アフリカ	8.1	21.1	48.7	2.88

(出所) UN, 1995/UN, 1998.

八、四二一、五三四ページ／小倉、一九九二。南アフリカの都市化率は五〇年にすでに四三%とアフリカの高い水準であった。しかし、前述の長期間にわたる黒人の移動制限などにより都市化の進展は緩やかで、九五年の都市化率は五一%である。今後、急速に都市化は進行するとみられており、二〇二五年には六九%と推計されている(表21)。

北アフリカの都市化率は一九五〇年に二五%、九五年に四六%と南部アフリカに次いで高い都市化率を示しており、二〇二五年には六三%に達する見込みである(図27)。エジプトは五〇年に都市人口が一〇〇〇万を超え、都市化率もすでに三二%であったが、九五年に四五%と比較的緩慢な伸びを示している(表21)。アルジェリア、リビア、チュニジアと西サハラは九五年に人口の半分以上が都市に居住している(付表1)。

植民地統治期の西アフリカでは、アフリカ人(黒人)は自由に都市の間を歩き来し、また都市に自分の財産を形成し、家を所有することも可能であったが、農村居住が圧倒的に多く、一九五〇年の都市化率は一〇%にすぎなかった(Golber, 1997, p.13)。同様に中部アフリカも同年十四%にすぎなかった。九五年の西アフリカの都市化率は三七%、中部アフリカは三三%であるが、二〇二五年にはそれぞれ五九%、五四%となると予測されている(図27)。コートジボアールの都市化率は、五〇年に十三%と低かったが、六〇年独立前

後からコーヒー・ココアの生産・輸出の拡大と急速な工業化とともに都市化が進み（原
口、一九九二、七〇年には二七%となり、九五年に四四%、二〇二五年には六四%に急増
する見込みである（表21）。

2 都市の定義

都市地域 (urban area) の定義は、各国でそれぞれ異なり、同一国でも年の経過につれ定
義を変える場合も少なくない。多くは国が都市と指定した特定の都市、人口規模、非農業
人口の比率などにより、都市と農村を区別している。以下に主要国の都市の定義を紹介す
る。

アンゴラ、エチオピア、エリトリア、ガボン、ケニア、リベリア——人口が二〇〇〇人
以上の地区。ボツワナ、ザンビア——五〇〇人以上の人口集積地で非農業就業人口比率
が五〇〜七五%以上の地区。ブルキナファソ——一四の町の合計。中央アフリカ——人口
三〇〇〇人以上の二〇の主要地区。コンゴ——ブラザビルとポワントノアールの合計。

コートジボアール——一万人以上の人口集積地、四〇〇〇人から一万人の人口集積地で非農業就業世帯が五〇%以上の地区、グラン・ラウーとダバカラの行政センター。エジプト——カイロ、アレキサンドリア、ポート・サイド、イスマイリアとスエズの行政地区、辺境行政地区、その他行政地区の首府と地区首府 (markaz)。ガーナ、マダガスカル、マリ、スーダン、ソマリア——人口が五〇〇〇人以上の地区。ナイジェリア——人口が二万人以上の地区で非農業就業者が多く居住する地区。カメルーン、ギニア、チャド、モリタニア、ニジェール、スワジランド、タンザニア、トーゴ——都市センターまたは指定都市・町。モザンビーク——マプトとベイラ。セネガル——人口が一万人以上の地区。南アフリカ——都市的な特徴をもつすべての人口集積地。コンゴ民主共和国——人口が二〇〇人以上の人口集積地で非農業就業人口比率が高い地区。ジンバブエ——指定都市または二五〇〇人以上の人口集積地で非農業就業人口比率が五〇%以上の地区 (UN, 1965)。

3 都市人口の急増と農村人口の通減

都市人口の

爆発的な増加

アフリカの都市人口は、多くの国が独立した一九六〇年には六六〇〇万人にすぎなかったが、九五年には二億五〇〇〇万人となり、四倍に膨れ上がった。アフリカは低い都市化率にもかかわらず、都市人口の増加率は、六〇～六五年に四・九%の高率を示し、途上地域最高の増加率である。その増加のスピードは九〇～九五年にも四・四%と衰えず、今後二〇一五年まではこのスピードが続くことが予測されている(表21)。この増加率は、十六年以内に都市人口が倍増する速度である。

都市の人口増加の要因として、(1)農村から都市への人口移動、(2)都市人口の自然増加、(3)行政地域の変更に伴う都市地域の拡大が考えられる。世界的には自然増加が都市化要因の六割を占めるといわれている(UNFPA, 1996, p.27)。農村から都市への寄与率は、国・地域や時期により異なる。エジプトの都市化要因についてみると、一九三七年から四七年までは、人口移動が最大の寄与率を示していたが、四七年以降になると都市の自然増加が最

も大きな要因となっている。その寄与率をみると、三七〇四七年には(1)が五二%、(2)が四二%、(3)が六%であるが、六〇〇七六年には(1)が十二%、(2)が七八%、(3)が一〇%に変化している(佐藤、一九九七、二九ページ)。

サハラ以南アフリカでは、都市人口の急増に対して、低い工業化水準と雇用創出力、構造調整政策によるフォーマル・セクターの雇用縮小などが、都市での貧困や失業を増加させている。多くの移動者や都市貧困層を吸収する都市のインフォーマル・セクターの活動は、環境汚染、交通渋滞(多くの露天商)の原因ともなる。さらに都市人口の急増は、住宅、衛生、交通、教育、公衆衛生、エネルギーなどの公共サービスの悪化をまねき、新規流入者を含む都市貧困層がスラム地域を形成し、都市の人口過密化や環境汚染などのさまざまな都市問題を深刻化させている(Todaro, 1994, p.256)。

首位都市への人口集中
 アフリカ諸国の都市化
 の特徴は、首位都市や

増加率 (1995年)

首位都市 人口割合 (%)	人口増加率(%)	
	1965~70	1990~95
34.3	2.9	2.2
70.4	10.5	4.6
40.0	3.0	3.1
56.5	5.0	4.2
23.4	9.8	5.7
45.0	11.2	5.1
26.6	8.5	6.3
12.7	3.3	3.1

大都市への人口集中である。特にアフリカの半分以上を占める人口一〇〇〇万未満の人口小国では、都市は経済、政治および行政のセンターである首都など首位都市に限られている。表22に示されるように、首位都市の人口は国の都市人口の四〇七割を占める。例えばトリポリには七〇%、ダカールには五七%、チュニスには四〇%の都市人口が集中している。人口大国では一極集中の割合は低く、カイロ、ラゴスは各国都市人口の二〇三割にとどまっている。

これら首位都市の人口は、一九六五〜七〇年にトリポリが年率一〇%、ナイロビが八%と非常な勢いで増加し、九〇〜九五年も国の都市人口増加率を上回る速度で増加している。

表22 首位都市への人口集中と

	都市人口 (1,000人)	首位都市名	首位都市人口 (1,000人)
エジプト	28,170	カイロ	9,656
リビア	4,649	トリポリ	3,272
チュニジア	5,093	チュニス	2,037
セネガル	3,512	ダカール	1,986
ナイジェリア	43,884	ラゴス	10,287
コートジボアール	6,211	アビジャン	2,797
ケニア	7,817	ナイロビ	2,079
南アフリカ	21,073	ケープタウン	2,671

(出所) UN, 1995.

農村人口の遞減

表23によると
農村の人口増

加率は都市に比較し緩やかであるが、アフリカではまだ一九九〇～九五年に二%の勢いで増加している。一方、先進地域の農村人口は五〇年代から、ラテンアメリカでは八五年から、マイナス成長に転じている。アフリカの農村人口増加のテンポはしだいに減速するが、二〇二〇～二五年にも〇・七%と率は低いものの増加を続け、六億九二〇〇万人に増加すると見込まれている。

表23 農村人口と年平均増加率

		農村人口					
		農村人口 (100万人)			増加率 (%)		
		1960	1995	2025	1960 ~65	1990 ~95	2020 ~25
世界		1,989	3,132	3,229	1.58	0.81	-0.37
先進地域		353	293	198	-0.65	-0.59	-1.63
途上地域		1,636	2,839	3,031	2.03	0.96	-0.28
アジア		1,329	2,260	2,242	2.02	0.79	-0.58
ラテンアメリカ		110	124	109	1.10	-0.20	-0.61
アフリカ		230	478	692	1.98	2.03	0.72
ケニア		7.7	20.4	30.7	2.87	2.49	0.74
ナイジェリア		36.2	67.8	91.4	2.18	1.69	0.45
コートジボワール		3.1	8.0	13.2	2.54	2.40	1.29
ガーナ		5.2	11.1	16.1	2.15	2.30	0.55
ジンバブエ		3.3	7.6	8.8	2.75	1.53	-0.15
エジプト		17.3	34.8	36.8	1.58	1.93	-0.55
南アフリカ		9.3	20.4	22.3	2.39	1.60	-0.39

(出所) 表22と同じ。

北アフリカ、南部アフリカと西アフリカでは農村人口の増加率は一九九〇～九五年に二%を切っているが、東アフリカと中部アフリカは二・五%の増加率である。北アフリカと南部アフリカでは、二〇一五年より減速する見込みであるが、他の地域は二〇二〇～二五年においてもプラス成長の見込みで、東アフリカの増加率は一・一%である。

農村人口増加率の低下は、主として農村から都市への人口流出によるものである。サハラ以南アフリカでは、度重なる干ばつにより、移動を余儀なくされる例は少なくない。特に一九六八～七四年の大干ばつ期には大量の人口が周辺都市へ流入した。マリの首都バマコは六六年以前には年率四～六%の人口増加率であったが、干ばつ後は一〇%に跳ね上がった(Finley, 1992)。ジンバブエにおいても八〇年の独立後数回の干ばつを経験している。九二年ジンバブエ人口センサスによると、八二～九二年の農村から都市への男性の流出率は十三%、流入率は八%、女性はそれぞれ一〇%と七%で、農村人口の流出超過となつてゐる(Liaw and Hayase, 1997)。

4 人口移動のタイプとパターン

アフリカ諸国の国内人口移動について、移動タイプと移動パターンから観察する。移動タイプは、還流移動、Uターン、半永久的移動があり、還流移動は、毎日の通勤から短期、季節的、長期の移動に分けられる。移動パターンは、農村から農村、農村から都市、都市から都市、都市から農村の四つのパターンがある。アフリカでは農村人口が七割を占めることから、四つの移動パターンのうち農村間移動が最も主要な移動流といえよう (Oucho and Gould, 1993, p.263)。農村間移動には、遊牧民の移動、農民の移動などが含まれ、乾燥地のサバンナ地域と水源地のある地域との季節的還流移動、家畜や農産品などを扱う仲買人の短期移動、プランテーションや鉱山などへの比較的長期間の労働移動、新開地の開拓や農村開発および再入植政策に基づく半永久的な移動がある (Oucho and Gould, 1993)。ジンバブエでは独立後白人が所有していた土地を政府が買い上げ、再入植計画の下に、一九九〇年四月までに五万二〇〇〇戸の農民世帯が移住した (吉国、一九九二)。

農村から都市への移動は、農村間移動に次ぎ大きな移動流で、一九六〇年代以降、短期

および半永久的な移動とともに都市への移動が顕著となり、人口の都市、農村分布に重要な影響を与えている (Oucho and Gould, 1993, p.264)。都市での貧困や失業が増加しているにもかかわらず、都市と農村間の所得や衛生施設・教育機会などの社会経済的格差が、多くの移動者を誘引する。マイケル・トダロは、「向都移動は、現実に得られる所得というより『期待所得』の都市農村間格差が著しい場合に、都市の高失業にもかかわらず移動者の合理的選択としておきる」とし、移動理由として「移動者は生活水準が直ちに改善されると期待して移動するのではなく、最終的によい仕事を見つけて満足できるレベルの収入を得る見込みが高いから移動する」とことをあげている (Todaro, 1994, pp.264-267/パーンウェル、一九九六、八七〜九一ページ)。農村から都市への移動は農産品などを扱う仲買人の短期移動、就業者および潜在失業者の長期の移動やスラム・都市郊外への自発的移動が含まれる (Oucho and Gould, 1993)。

都市から農村への移動には食糧加工品、石鹼や薬品などを商う者の短期移動、農繁期における帰還移動、都市失業者の農村工業地域や鉱山への長期の労働移動、農村出身者の退職後の帰還移動や都市で仕事に成功しなかった者の移動があげられる。アフリカ諸国では、構造調整政策の下に、公務員の削減や退職年齢の引下げが行われている国もあり、都

市から農村への移動の要因のひとつである。農村生まれの都市居住者の多くは、農村の実に家に送金したり、年に数回訪問し、退職後農村に戻ることに備えている (Ouchó and Gould, 1993, pp.265-266)。ジンバブエの人口センサスによると、都市から農村への男性の移動率は五〇歳台以降急速に上昇することが明らかである (Liaw and Hayase, 1997)。

ケニアの一九八一年ILO調査は、農村が、人口・労働力の増加を吸収する有効なオプションのような役割を果たしていることを報告している。農村では大量の余剰労働力が顕在化する状況がある一方で、ケニアの大規模農園やプランテーションの一部で労働力不足から、労働集約的な生産方法から機械化へ一部転換する所もでてきているようである。一方、都市のインフォーマル・セクター (第5章参照) も、都市のフォーマル・セクターの雇用調節弁として、また農村労働力受入れのスポンジの役割をも果たしている (Livingstone, 1990, pp.284-298)。人々は都市・村落関係のネットワークや都市の村出身者による互助結社を利用し (和田、一九九六、八〇十六ページ)、雇用機会を求めて、都市・農村間を移動する。

都市間移動は、アフリカではまだ少なく、ナイジェリアやエジプトのような人口大国においてみられるパターンである。一九七〇年代中期に実施されたナイジェリアの三都市一

—ベニンシテイ、カーノ、イバダン——の移動者調査によると、移動者の前住地は、二一%が大都市（人口一〇万人以上）、十八%が中都市（二万人から一〇万人未満）、十八%が同市の市区内移動、四三%が農村または人口二万未満の小都市であった（Oucho and Gould, 1993, p.265）。この調査より、四割以上の移動者は中都市または大都市からの移動であることがわかる。都市間移動には、自営業者（商売人など）が有望な事業を期待して、小都市から中都市、さらには大都市へ移動するステップ・マイグレーションなど、短期および長期の還流移動も含まれる（Oucho and Gould, 1993, p.265）。大都市への極度な人口集中を避けるため、多くの国で、中都市および小都市開発が行われており、今後、都市間移動も増えることが推測される。

注(1) アフリカの都市のタイプについては、和崎、一九九七を参照。

(2) アパルトヘイトは単純に「分離すること」を意味していたが、一九三〇年代にアフリカーナー知識人がアフリカ人労働力を利用するための各種政策に対して使いはじめた新造語。四つの人種集団——白人、カラード、インド人、アフリカーン——を区別する人口登録法、雑婚

禁止法、土地法、集団地域法（白人以外の人種を強制移住）など白人の利益を保護するため
のさまざまな人種隔離政策からなる（トンプソン、一九九八）。